

里の会

島民の安全安心な生活条件の整備を

岡田議員 本島泊地区、広島江の浦港は整備されて約半世紀近くが経過し、相当老朽化が進んでいる。地震や大型台風が来れば壊滅的な打撃を受けることは火を見るより明らかで早急な整備が必要と思うが、どのように認識しているのか。またそ

見直しを市独自の対応で継続することは、新たな財政負担となることなどから、他市の状況等を把握しながら慎重に検討していきたい。市民の健康づくりは活力のある地域社会の実現のための重要な要素であり、今後は健康増進計画に基づき、行政の立場で総合的に支援する環境づくりを進めていきたい。また特定健診等については従来の印刷物での周知、啓発を基本に、健康相談、健康教育などあらゆる機会を通して受診促進を働きかけていきたい。人間ドックの実施は四十歳以上で五歳刻みであったことから、今後は毎年受診できるがん検診と特定健診との併用を重点的に取り組む方向で考えている。

れ以外の港の耐震性等の調査は実施しているのか。また、そうした現状の把握や検証の上に立った港湾施設の整備、改修等や災害時における避難路確保は危機管理上大変重要である。そのための整備計画及び公共施設のバリアフリー化の進捗状況について伺いたい。

都市経済部長 本島泊地区、

江の浦港の主な係留施設はいずれも老朽化が進み、今後予想される東南海・南海地震等に対して十分対応できる状況ではないと認識している。国においては、昨年、港湾施設の技術基準が改正され、既存施設の適正な維持管理が義務づけられた。今後は重要度の高い港から検証調査を



笠島にある伝統的建造物群保存地区

中国製の冷凍ギョーザによる中毒問題や本市でおこった牛肉の産地偽装問題により、学校給食の安全性が確保できていないのか心配である。市政方針では、丸亀市の学校給食は専門機関などと連携して定期的な牛肉のDNA鑑定や野菜の残

公明党 学校給食における食の安全性は

亀野議員

行い、順次維持管理計画を策定していきたいと考えており、今年度は小手島漁港において耐震性の高い浮き桟橋の整備に着手することとしている。また、住民と行政が連携し、遊休地等を利用して災害時における避難路としての機能も合わせ持った道路の整備を進めていきたい。次に、港湾施設等のバリアフリー化については、緊急性の高いところから順次対応していきたいと考えている。

留農業に関する抽出検査を実施し、安全確保と信頼回復に万全を期すと示されている。そこで丸亀市の学校給食において、中国産食材は使用されているのか。また、中国産食材に対する本市の見解と今後の対応を伺いたい。

教育長 子どもたちを取り巻く食生活の多様化は学校給食の献立にも波及し、基本は和風だが、子どものしこうにも配慮し、洋風や中華風など年々多彩となっている。そのため、調達可能な限り国産で賄うよう努力しているが、国産が手に入らない時期に中国産でなければ価格的に折り合わない食材の一部は中国産食材を使用している。その際、納入業者に対し、食品安全検査機関による残留農薬や添加物等の検査結果報告書の提出を求め、安全性を確認している。

今後、できる限り中国産食材の使用を厳選して給食献立を作成する。また、学校や保護者の要望等を食材使用に反映させるため各給食センターに設置している学校給食研究委員会、さらに学校給食会の物資購入委員会において十分協議し、安全良質な食材等を確保していきたい。

議会だよりは、紙面の都合により、議員の質問の中から一項目を選び、質問・答弁の内容を要約の上掲載しています。なお、詳細な内容をお知りになりたい方は、インターネットで会議録を検索するか、市役所、市民総合センター又は図書館で会議録を閲覧することもできます。

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

(提出先)

内閣総理大臣 内閣官房長官

総務大臣 財務大臣

経済産業大臣 経済財政政策担当大臣

衆議院議長 参議院議長

総括質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

小橋 清信

- ① 中心市街地の活性化② 観光ビジョンの策定及び中讃地域の広域観光③ 「世界麺フェスタ2008 in さぬき」の取り組み④ 丸亀観光親善大使の新設

田中 英雄

- ① 市職員の給与に関する条例の一部改正② 三財団合併

多田 光広

- ① 農業政策② 防災対策③ 少子化対策

松浦 正武

- ① 包括予算編成② 個人市民税の動向③ 農業振興④ 道路整備による影響

山本 直久

- ① 包括外部監査の対応結果② 城乾コミュニティセンターの運営③ 学校施設の耐震補強④ さぬき浜街道の整備⑤ 市営駐車場⑥ 集中改革プラン⑦ 市長の行革に対する認識

松永 恭二

- ① 丸亀城のトイレと駐車場② 総合運動公園③ 猪熊弦一郎現代美術館④ コミュニティセンターの指定管理者制度

三木 まり

- ① 雨水貯留施設新設助成制度② 緑の基本計画策定業務③ ごみ収集④ 保育行政⑤ 亀寿園⑥ 救急体制の整備

尾崎淳一郎

- ① 福祉行政② 教育行政③ 競艇事業④ こみのリサイクル

横川 重行

- ① 道路橋りょう維持費② 定員適正化・退職手当償③ 公平委員会④ 放課後留守家庭児童対策⑤ 生活保護費

内田 俊英

- ① 職員研修システム② 人事考課システム③ 総合相談課

高田 重明

- ① 新学校給食センターの整備② 公平委員会裁決取消請求事件③ 人権・同和行政

中心市街地の活性化について

◎小橋議員 商店街の最盛期には一六デーや土曜デー、誓文払いなど大変な賑わいだったが、後継者不足や店主の高齢化、駅前再開発の撤退や郊外の大型商業施設進出による商店街への客足の減少で空き店舗が目立つようになってきている。最近では通町商店街の中央にある秋寅の館を核として毎月第四土曜日に行われている「みたら市」や、本町商店街にあるスペース114においてミニコンサートや市民ギヤラリーを開催し、昔の賑やかさの再現に取り組んでいる。これらの取り組みは、地元商店街はもとよりTMO推進協議会、ポランティア協議会など、大勢の皆さんの地道な活動があって運営されている。そこで、中心市街地のにぎわい創出に向け、まちづくりと一体となった商業活動の考え方について伺いたい。

要な課題である。歴史や文化資源を活用したまちなかのにぎわい創出による集客力の向上や、公共施設や病院、公共交通機関などの都市基盤が整っている中心市街地への居住促進とあわせて、大規模集客施設の適正立地を行い、中心市街地の再生のための施策を推進し、歩いて暮らせるまちを目指していきたい。

三財団合併の計画について

◎田中議員 ミモカ美術振興財団、丸亀市福祉事業団、丸亀市体育協会の三財団合併の話は平成十九年九月に始まり、議会でも全員協議会で説明があり、市民には広報で周知することになっていった。しかし、ミモカ美術振興財団は美術館ファンの方を中心に、体育協会はスポーツ関係者が中心となり合併反対の署名運動が起こった。私どもの



「秋寅の館」で商店街の活性化に

会派志政会は市民の理解を得られないという観点から、三財団の統合は時期尚早との結論に至り、市長にもっと時間をかけて検討してはどうかと要請をした。そこで、現在どのような計画になっているのか伺いたい。

◎市長 三財団の統合は、業務の効率化や管理費の削減だけが目的ではなく、それぞれの財団の職員が持つ専門性などがさらに発揮できる基盤を整備し、事業の充実を図ることで今以上に各財団の特性を効果的に出せるようにしたいと考えこれまで進めてきた。しかし市民の皆様をはじめとする多くの方のご意見やご意思を重く受け止め、い



福祉事業団が運営する市民会館

危機管理課の権限と役割は

◎多田議員 阪神淡路大震災

は災害時の初動態勢や情報収集、広域応援の重要性を示し、地域の自主防災活動の果たす役割の

つたん立ち止まり構想の見直しをはじめ、改めて各財団の方向性を見直すことにした。
現時点ではまだ明確な方向性が出ていないが、三財団の統合は新たな展開を模索する時期にきているため、関係機関と十分に協議し、合意形成を図りながらできる限り早い段階で今後の方向性を見出していきたい。



防災訓練でいざというときに備えよう

大切さを再認識させるなど、防災対策上多くの教訓を与えた。本市においても危機管理体制の充実強化が求められるが、そこで総務部庶務課の管轄だった防災対策室を平成二十年四月から消防本部に移し危機管理課としたが、どのような役割や権限を持って対応していくのか。

◎市長 防災対策は本市政府において重要な位置を占め、合併時は防災対策室を総務部庶務課に設置し、防災体制の強化を図ってきた。しかし、これまでの本市における災害活動状況を検証する中で、連絡体制や初動態勢に問題点が認められた。そこで庁内の関係部署を集め、体

制の見直し検討を行い、二十四時間体制で情報伝達や出動が可能であることが望ましいとの結論に達し、危機管理課として消防本部に移管することにした。

危機管理課は、これまで庶務課防災対策室が所管していた業務に加え、建設課が所管していた水防関係の業務も担当し、自主防災組織の育成をはじめとする災害対策全般につき二元的な業務対応をする。また、市全体の危機管理体制を総合的に調整し、災害時には水防本部や災害対策本部の事務局となり、消防本部における情報の一括管理や指揮命令系統の明確化を行い、消防団や自主防災組織との連携の核となる部署にする。

農家の経営改善の方策について

◎松浦議員 農家にとって五

〇〇ccペットボトル分の玄米の収入は八十二円にしかない。経費も八十二円かかり、経費内訳は農機具費が半分、水利費等が二十一パーセント、肥料、農薬、苗代が十八パーセント、ガス、軽油等光熱水費が十一パーセントで、農家が実際働いた労賃は算入できない。農家の多く

は兼業農家で、外で働いたお金を農業につぎ込み、先祖から伝わってきた農地を守っているという現状である。こうした経営状況を改善するために実効ある施策が必要と考えるが、行政としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。



(松浦議員の質問より)

◎産業部長 本市の農業は米をを中心として園芸作物や畜産を組み合わせた複合経営が特色であり、水稲は基幹作物として成り立っている。稲作農家はさまざまな農業経営状態であるが、米づくりの経営改善方策には、規模拡大や農機具費の低減などによる低コスト化が有効な方法と考える。規模拡大ができにくい農家にとって生産コストの低減はなかなか図れないことから、JAが推進している特定農業団体に参加し、農業機械の共同利用などによる経費の削減を図ることが有効である。また、地域によってはお互いの助け合い精神や効率性を求めて、集落営農

さぬき浜街道の早急な整備を

◎山本議員 さぬき浜街道の

四車線化は、東汐入川埋立事業の進捗と関係があり、平成二十三年には富士見大橋南側において二車線で暫定供用し、富士見大橋撤去後早い時期に四車線化の供用開始と聞いている。また平成二十年度は丸亀競艇場のナイター施設整備事業費が予算計上され、平成二十一年度に完成予定である。ナイター施設が完成すると四車線化が完成するま



平成24年度に撤去予定の富士見大橋

大橋の南側に現行と同程度の二車線を暫定供用し、平成二十四年度に現在の富士見大橋を撤去する予定である。その後平成二十五年度以降の早い時期での四車線化での供用を開始したいと考えている。またナイターレースは夕方の交通がふくそうする時間帯での開催となるので、今後関係機関と緊密に連携をとりながら交通の円滑化に対応していきたい。

総合運動公園の整備について

☐松永議員 中讃広域圏内に硬式野球の公式試合ができる野球場はなく、市内のグラウンド

はほとんど予約が取れない。また市民の交流拠点、スポーツ活動の拠点として総合運動公園を整備することは、協働によるまちづくりの促進にもつながる。今後補助金の減額も考えられるが、これまでの整備費用と国や

県の補助金はいくらかかき、野球場の建設にどの程度の補助金を予定しているのか。また、アクセス道路の整備状況と整備計画はどうなっているのか。

☐都市整備部長 総合運動公園は、平成六年度に事業着手し、これまで総事業費は約七十四億円かかり、うち国の補助金は約十四億円、県から補助金は出ていない。野球場の建設は、収容規模を七千人に縮小した結果、事業費約十三億円で、うち国から二分の一の補助を見込んでいる。また、総合運動公園へのアクセス道路については、公園西側の国道十一号から県道多度津丸亀線バイパスを結ぶ千三百メ

ートルが都市計画決定されているが、現在国道から二百メートルの区間を供用している。未改良区間千メートルのうち公園に接する南側三百メートルについては一部用地を取得しており、公園整備の進捗に併せ道路整備を進めていきたい。公園北側の区間については、今後の公園の整備状況を見ながら検討していきたい。

救急体制の充実強化を

☐三木議員 平成二十年度予算で高規格救急自動車購入費三千六百万円が計上されているが、

整備が進む総合運動公園多目的広場

本市の救急体制はどうか。また、医師不足は救急医療にとって直接命にかかわる問題であり、医療機関との関係は今後ますます重要になるが、医療機関の実情及び医療機関や医師会との連携はどのようになっているのか。



消防団によるAEDを使った救急救命訓練

☐消防長 救急救命士が高度な救急救命処置を行う機器を装備した高規格救急自動車は四台、在来型救急車は一台配備されている。そのうち在来型一台を高規格救急自動車に更新するが、旧車両も代車として使用する。救急救命士は現在二十八名いるが、平成二十年度から五名増員し、更に救急体制の充実強化を図っていく。また、管内には、軽症患者を診療する初期救急医療機関と手術、入院を要する重症患者を診る二次救急医療機関を合わせ七十七施設ほどあり、平成十九年度は二十九施設に二千七百五人を搬送した。重症例や心肺機能停止例を対象とした